平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　株式会社 ミツバ　　上場取引所　東
コード番号　7280　URL　http://www.mitsuba.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 阿久戸　庸夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・経理部長　(氏名) 武　信幸　TEL 0277-52-0113

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月10日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	208,162	18.6	10,462	380.7	9,445	403.9	3,655	―
22年3月期	175,522	△16.4	2,176	―	1,874	―	△3,247	―

(注)包括利益　23年3月期　1,212百万円　(51.3%)　22年3月期　801百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	81.19	―	11.1	5.4	5.0
22年3月期	△71.93	―	△9.9	1.1	1.2

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　753百万円　22年3月期　487百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	169,282	41,147	19.7	742.39
22年3月期	178,897	40,860	18.4	727.80

(参考) 自己資本　23年3月期　33,268百万円　22年3月期　32,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	18,151	△9,503	△8,811	22,523
22年3月期	14,709	△8,230	△3,430	23,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期	―	―	―	6.00	6.00	268	7.4	0.7
24年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で合理的な業績見通しの算定が困難であることから、未定といたしました。当該業績予想の開示は、可能となった時点ですみやかに実施する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	45,581,809 株	22年3月期	45,581,809 株
② 期末自己株式数	23年3月期	769,483 株	22年3月期	432,352 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	45,017,877 株	22年3月期	45,151,075 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	127,184	13.9	3,495	524.7	3,566	178.3	1,344	―
22年3月期	111,691	△9.5	559	―	1,281	―	△580	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	29.87	―
22年3月期	△12.86	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	138,229	33,125	24.0	739.20
22年3月期	143,849	32,300	22.5	715.41

(参考) 自己資本 23年3月期 33,125百万円 22年3月期 32,300百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で合理的な業績見通しの算定が困難であることから、未定といたしました。当該業績予想の開示は、可能となった時点ですみやかに実施する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 17
（８）表示方法の変更 …… 18
（９）追加情報 …… 18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
(連結貸借対照表関係) …… 19
(連結損益計算書関係) …… 20
(連結包括利益計算書関係) …… 20
(セグメント情報等) …… 21
(１株当たり情報) …… 24
(開示の省略) …… 24
(重要な後発事象) …… 24
５．個別財務諸表 …… 25
（１）貸借対照表 …… 25
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 30
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 34
６．その他 …… 34
役員の異動 …… 34

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果による企業収益の改善と海外経済の回復を背景とした輸出の増加により、上半期は緩やかな回復基調にありました。しかし、下半期以降、急激な円高の進展に伴う輸出の後退や景気刺激策終了による個人消費の落ち込みなどにより、景気が足踏み状態になりました。加えて、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響で、経済活動は急激に落ち込んだ状況となりました。一方、世界経済は、中国をはじめアジアで好調を維持し、米国でも緩やかな景気回復が続きました。また、ユーロ圏では、ギリシャの財政危機を発端とした周辺国への信用不安がありましたが、ドイツの高成長もあり、ユーロ圏全体ではプラス成長となりました。

このような状況のなか、2010年度国内の四輪車販売は4,601千台(前年度比5.7%減)と３年連続で5,000千台を下回り、特に３月は東日本大震災の影響が大きく438千台(前年度比35.1%減)と過去最大の下げ幅となりました。グローバルに目を向けると、米国は景気回復により11,589千台(前年比11.1%増)と5年ぶりに前年比プラスに転じ、欧州は主要国におけるスクラップ・インセンティブ終了後の反動により、15,329千台(前年比3.7%減)となりました。中国は18,062千台(前年比32.4%増)と成長を続け、一国での年間最多販売台数を更新しました。

二輪車の国内販売は380千台(前年度比1.4%増)となりました。若者のバイク離れなどを背景とし市場縮小傾向にありましたが、新型車の発売、低価格化などにより原付二種が好調に推移し、2005年度以来、５年ぶりに前年比プラスとなりました。一方グローバルでは、インド、ASEAN諸国を中心に市場拡大を続けています。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は2,081億62百万円（前年同期比18.6%増加）、連結営業利益は104億62百万円（前年同期比380.7%増加）、連結経常利益は94億45百万円（前年同期比403.9%増加）、事業構造改革費用や災害損失等の特別損失の発生で連結当期純利益は36億55百万円（前年同期は32億47百万円の連結当期純損失）となりました。

当社グループにおける東日本大震災の影響については、一部の工場の建物や設備に被害がありましたが、全社一丸となっての復旧対応により、直ちに生産能力が回復したため、軽微なものとなりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

輸送用機器関連事業は、日本でのエコカー補助金終了による駆け込み需要の反動に加え、東日本大震災による自動車生産休止の影響で下半期の売上が落ち込みました、しかし、中国及びアジア地域の好調な販売や北米の販売回復により、売上高は1,997億11百万円（前年同期比19.9%増加)となりました。利益につきましては、原材料費、固定費などのコスト削減効果もあり、営業利益は101億18百万円（前年同期比457.0%増加）となりました。

情報サービス事業は、製造業向けの販売が低調となり、売上高は90億17百万円（前年同期比5.1%減少）となりました。また、費用面では材料仕入および外注費用の削減や業務効率の推進をしてまいりましたが、売上減少の影響もあり、営業利益は１億60百万円（前年同期比28.1%減少）となりました。

その他事業は、売上高は58億47百万円（前年同期比14.4%増加）、営業利益は１億15百万円（前年同期比228.9%増加）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な景気低迷の影響は緩やかに改善の動きが見られたものの、平成23年３月11日に発生いたしました東日本大震災が、国内経済に与える影響が甚大であり、原子力発電所の事故をきっかけとした電力供給不足懸念が長期化することが予想され、自動車生産への影響が不透明な状況にあります。

従いまして、業績見通しにつきましては、現時点で予測することが困難でありますので、状況が明確になり次第公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の残高は、1,692億82百万円（前連結会計年度は1,788億97百万円）となり、96億15百万円減少しました。流動資産は898億16百万円となり33億46百万円減少し、固定資産は794億65百万円となり62億69百万円減少しました。

流動資産では現金及び預金が８億３百万円、受取手形及び売掛金が44億69百万円減少しました。固定資産では有形固定資産が40億83百万円減少し、投資有価証券が評価損計上により20億84百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の残高は1,281億34百万円（前連結会計年度は1,380億37百万円）となり、99億２百万円減少しました。流動負債は886億83百万円となり44億46百万円減少し、固定負債は394億50百万円となり54億56百万円減少しました。

流動負債では支払手形及び買掛金が19億35百万円、１年内償還予定の新株予約権付社債が償還により67億円減少しましたことが主な減少の要因です。固定負債では長期借入金が49億63百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の残高は、411億47百万円（前連結会計年度は408億60百万円）となり、２億87百万円増加しました。これは利益剰余金が36億45百万円増加、その他有価証券評価差額金で３億15百万円減少、為替換算調整勘定が27億21百万円減少したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億30百万円減少し、当連結会計年度末には225億23百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、57億46百万円のプラス（前年同期は52億73百万円のプラス）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、181億51百万円（前年同期比23.4%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、95億３百万円（前年同期は82億30百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、88億11百万円（前年同期は34億30百万円）となりました。これは主に短期借入金の返済及び社債の償還による支出によるものです。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	33.0	30.9	19.1	18.4	19.7
時価ベースの自己資本比率（%）	22.0	10.2	6.5	14.9	18.2
債務償還年数（年）	7.5	9.6	19.4	5.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	6.8	3.5	10.8	15.3

上記各指標の算式は次の通りです。

・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的な利益還元を基本方針として考えており、業績ならびに配当性向および当社と当社事業環境を取り巻く諸事情を勘案しながら、適正な配分を行うよう努めてまいる所存です。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資等に有効に活用し、将来の成長へつなげていくことで、株主各位のご支援にお応えしてまいる所存です。

当期の配当につきましては、平成22年５月12日公表の配当予想どおり、期末配当を１株当たり６円とする決議を平成23年５月11日取締役会にて行いました。また、次期の配当につきましては、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。また、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成23年５月11日）現在において当社グループが判断したものです。

① 自動車電装部品業界の競争激化

当社グループは、国内はもとより米州・欧州・アジア等グローバルに事業を展開しておりますが、当社グループが販売している国及び地域の経済状況や景気後退、また自動車需要の減少は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、全世界における自動車電装部品メーカーのグローバル化と統合の進展により、業界での競争はグローバルで非常に激化しております。当社グループとしては、ワイパモータ、パワーウィンドモータを始めとするボディ系システム製品を中心に、品質・機能・価格面においてグローバルでの競争力向上に努めておりますが、大幅な市場価格の低下、自動車ユーザーの嗜好の変化等の理由により、当社グループの業績が予定通り達成されない可能性もあります。

② 環境規制

自動車業界は、環境・安全に関する法的規制の適用下にあり、それに伴い電装部品業界においても、CO_2量削減、燃費向上、環境負荷物質の不使用及び安全性の向上、生産工場からの汚染物質無排出などが課せられるといった課題があります。またこれらの規制は、実施時期や規制レベルがより厳しくなることが予想され、これらの規制の遵守に向けた費用が、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産

当社グループは、自社が製造・販売する製品に関する多数の特許及び意匠・商標を保有し、もしくは権利を取得しております。これらの知的財産は、当社の事業拡大において過去・現在・将来にわたり重要であることは変わりありません。この様な知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、また違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動の影響

当社グループは、日本から複数の国々の海外拠点へ、また海外拠点間において二輪車、四輪車用電装品及びその部品を輸出入しております。為替レートの変動は、当社グループ各社の業績及び財政状態に影響し、更に外貨建てでの購入部品・原材料の価格変動により製品競争力にも影響しております。このような為替リスクを完全にヘッジすることは非常に困難ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジを状況を確認しながら実施しております。しかしながら、急激な為替変動は当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の集中

当社グループは、主要取引先を１社もしくはそれ以上失うこと、もしくは主要取引先からの受注を減らすことにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、顧客基盤を多様化する様努めておりますが、かかる企業努力が計画通り進展しない可能性もあります。

⑥ カントリーリスク

当社グループの事業は米州・欧州・アジア等グローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律、税制等により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界15ヶ国において事業を展開しており、それらの事業は、自然災害、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した場合は、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供に遅延や停止が発生する可能性があります。このような遅延、停止が長期的に生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の品質不具合

当社グループは、「製品の良否はお客様の立場で判断しましょう。」をモットーに“超一流品質への挑戦”を中期経営計画に掲げ高品質で魅力ある製品作りに全力で取り組んでおります。しかし、予期せぬ品質の不具合の発生が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 原材料の市況及び供給

当社グループの製造している製品は、原材料・部品をグループ外から調達しております。これら原材料等の市況の変化や品不足などにより、当社グループ製品の原価上昇・生産停止が起こり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩財務制限条項

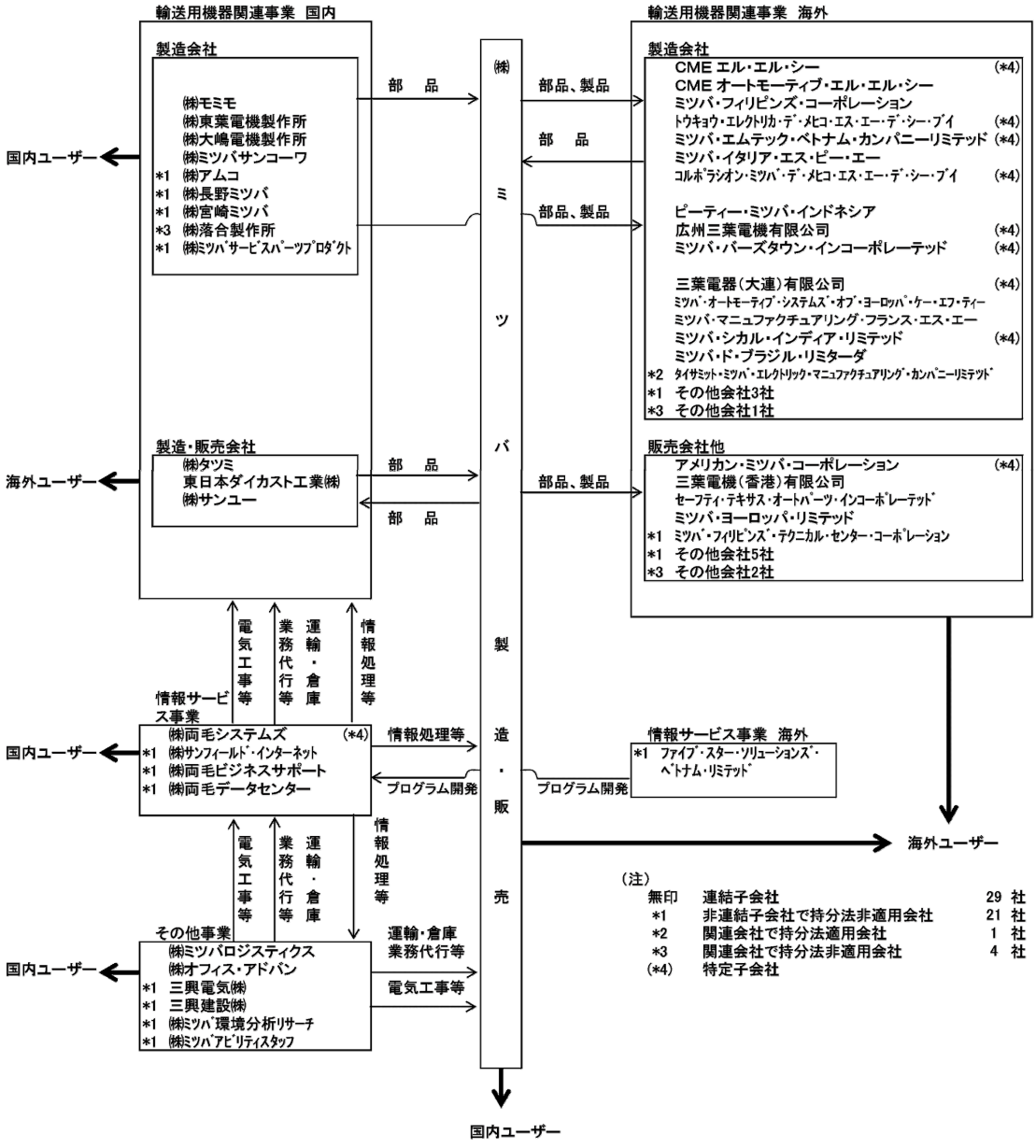
安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は（株）ミツバ（当社）及び子会社50社、関連会社５社により構成されており、事業は輸送用機器関連事業及び情報サービス事業を主に営んでいるほか、その他事業としてグループ向け及び一般向けの輸送保管業、業務代行業等を営んでおります。

なお、（株）両毛システムズ、（株）タツミは、ＪＡＳＤＡＱ市場に上場しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



３．経営方針

当社グループは、企業の継続的発展のため、お客様に「喜びと安心を提供する」という事業コンセプトで経営することが、ひいては社会や株主のご期待にお応えすることになるということを基本理念とし、次のような経営方針をもって事業活動を行っております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、理念の共有化・浸透を図り、行動のベクトルをあわせることを基本方針とし、経営や商品・サービスの品質向上により、選ばれる企業集団を目指し、積極的な事業展開による企業価値の増大を図ります。また、事業展開にあたっては「技術」をドライビングフォースとし、新たな価値を生み出し、市場の創造に挑戦し続けます。そして一人ひとりの社員が、企業革新の担い手となることによって成長し、人と企業が共に生かされる経営を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは輸送用機器関連事業を中核事業と位置付け、グループ力の結集と経営資源の活用により、グループ全体の成長と収益の向上を目指す経営を推進いたします。

輸送用機器関連事業では、平成23年４月より、「グローバルで成長する～連結経営の強化～」のスローガンのもとに３ヶ年計画の第９次中期経営計画をスタートさせました。新興国への事業拡大と環境車対応で成長し、ＱＣＤ（品質・コスト・納期）競争力と固定経費削減による更なる収益力の向上で企業体質の強化を実現してまいります。

また、情報サービス事業では、競争力の高いビジネスモデルの創造と、それを実現するコア商品の開発を通して、事業ビジョンの実現を推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く環境は、円高や資源価格の高騰など懸念材料もあり、経済環境の先行きは不透明なものの、新興国を中心とした底堅い成長の持続が見込まれます。

また当面は、東日本大震災の影響に伴う日系メーカーの生産減少で、年度前半の四輪事業の収益を圧迫しますが、固定費削減等の重点施策を実施し、生産が回復する年度後半に備える所存です。二輪事業については、アジアを中心とした生産、販売体制となっており、影響は軽微であるとみています。

自動車業界におけるますます激しいメガ・コンペティションの環境下、重点施策として商品競争力の向上と安定したグローバル生産供給体制の強化を図ってまいります。さらに、将来の成長を目的とした技術戦略の展開により、モータ技術をコアに、利便・快適・安全・環境負荷軽減に対応した新価値商品の開発を推進し、グローバルでの競争優位を構築し、激変する経営環境に適合した体質づくりと企業体質の強化を実現してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,434	23,630
受取手形及び売掛金	38,585	34,116
有価証券	1,040	550
商品及び製品	7,828	7,684
仕掛品	2,903	3,564
原材料及び貯蔵品	11,189	11,585
繰延税金資産	510	524
その他	7,087	8,748
貸倒引当金	△417	△587
流動資産合計	93,163	89,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,968	51,337
減価償却累計額	△35,443	△35,029
建物及び構築物（純額）	17,525	16,308
機械装置及び運搬具	97,573	95,107
減価償却累計額	△76,185	△76,209
機械装置及び運搬具（純額）	21,387	18,897
工具、器具及び備品	47,505	44,748
減価償却累計額	△44,273	△42,259
工具、器具及び備品（純額）	3,231	2,489
土地	5,835	5,017
リース資産	3,538	2,726
減価償却累計額	△1,825	△1,313
リース資産（純額）	1,712	1,413
建設仮勘定	1,581	3,065
有形固定資産合計	51,274	47,191
無形固定資産		
その他	3,404	4,458
無形固定資産合計	3,404	4,458
投資その他の資産		
投資有価証券	20,454	18,369
長期貸付金	388	323
繰延税金資産	256	365
長期前払費用	8,562	7,419
その他	1,448	1,393
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	31,056	27,816
固定資産合計	85,734	79,465
資産合計	178,897	169,282

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,444	16,509
短期借入金	42,718	47,217
1年内償還予定の社債	310	200
1年内償還予定の新株予約権付社債	6,700	－
リース債務	1,396	1,200
未払金	16,434	15,230
未払費用	1,168	906
未払法人税等	870	581
繰延税金負債	113	102
引当金		
賞与引当金	2,218	3,064
製品保証引当金	1,725	1,462
事業構造改善引当金	－	512
災害損失引当金	－	476
受注損失引当金	2	47
引当金計	3,945	5,562
その他	1,027	1,172
流動負債合計	93,129	88,683
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	36,582	31,618
リース債務	789	976
繰延税金負債	5,897	5,323
退職給付引当金	642	648
役員退職慰労引当金	109	－
負ののれん	7	5
その他	578	577
固定負債合計	44,907	39,450
負債合計	138,037	128,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,718	15,718
利益剰余金	10,163	13,809
自己株式	△335	△535
株主資本合計	35,432	38,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,653	3,338
為替換算調整勘定	△6,226	△8,948
その他の包括利益累計額合計	△2,572	△5,610
少数株主持分	8,000	7,879
純資産合計	40,860	41,147
負債純資産合計	178,897	169,282

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	175,522	208,162
売上原価	154,024	176,743
売上総利益	21,498	31,419
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	19,321	20,956
営業利益	2,176	10,462
営業外収益		
受取利息	162	189
受取配当金	191	228
賃貸料	388	301
負ののれん償却額	124	1
持分法による投資利益	487	753
その他	1,047	968
営業外収益合計	2,401	2,444
営業外費用		
支払利息	1,329	1,176
賃貸料原価	431	373
為替差損	－	1,486
その他	943	425
営業外費用合計	2,703	3,461
経常利益	1,874	9,445
特別利益		
前期損益修正益	362	114
固定資産売却益	22	138
製品保証引当金戻入額	467	6
賞与引当金戻入額	1,255	1
受取保険金	300	－
子会社清算益	－	369
負ののれん発生益	－	339
その他	223	680
特別利益合計	2,630	1,650

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
前期損益修正損	493	12
固定資産売却損	48	166
固定資産除却損	178	145
減損損失	455	15
投資有価証券評価損	181	348
製品保証引当金繰入額	185	240
貸倒引当金繰入額	－	460
災害損失引当金繰入額	－	476
割増退職金	512	245
持分変動損失	－	464
その他	871	1,740
特別損失合計	2,926	4,317
税金等調整前当期純利益	1,579	6,779
法人税、住民税及び事業税	1,897	2,381
過年度法人税等	△106	△1
法人税等調整額	2,295	△336
法人税等合計	4,087	2,043
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,735
少数株主利益	739	1,080
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,247	3,655

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△316
為替換算調整勘定	－	△3,163
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△42
その他の包括利益合計	－	△3,522
包括利益	－	1,212
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	618
少数株主に係る包括利益	－	594

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,885	9,885
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,885	9,885
資本剰余金		
前期末残高	15,718	15,718
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
自己株式処分差損の振替	3	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,718	15,718
利益剰余金		
前期末残高	13,415	10,163
当期変動額		
剰余金の配当	－	
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,247	3,655
連結範囲の変動	－	△9
自己株式処分差損の振替	△3	△0
当期変動額合計	△3,251	3,645
当期末残高	10,163	13,809
自己株式		
前期末残高	△338	△335
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△200
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	2	△200
当期末残高	△335	△535
株主資本合計		
前期末残高	38,681	35,432
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,247	3,655
連結範囲の変動	－	△9
自己株式の取得	△3	△200
自己株式の処分	2	0
自己株式処分差損の振替	－	－
当期変動額合計	△3,248	3,445
当期末残高	35,432	38,878

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,505	3,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,148	△315
当期変動額合計	2,148	△315
当期末残高	3,653	3,338
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,132	△6,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	905	△2,721
当期変動額合計	905	△2,721
当期末残高	△6,226	△8,948
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,627	△2,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,054	△3,037
当期変動額合計	3,054	△3,037
当期末残高	△2,572	△5,610
少数株主持分		
前期末残高	7,404	8,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596	△121
当期変動額合計	596	△121
当期末残高	8,000	7,879
純資産合計		
前期末残高	40,458	40,860
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,247	3,655
連結範囲の変動	－	△9
自己株式の取得	△3	△200
自己株式の処分	2	0
自己株式処分差損の振替	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,650	△3,158
当期変動額合計	401	287
当期末残高	40,860	41,147

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,579	6,779
減価償却費	12,637	10,906
減損損失	455	15
固定資産除却損	178	145
投資有価証券評価損益（△は益）	181	348
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	240
有価証券売却損益（△は益）	△0	0
負ののれん償却額	△124	△1
持分法による投資損益（△は益）	△487	△753
貸倒引当金の増減額（△は減少）	106	182
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30	73
賞与引当金の増減額（△は減少）	△536	856
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,063	△252
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	26	△109
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△529	512
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	476
受取利息及び受取配当金	△354	△418
支払利息	1,329	1,176
固定資産売却損益（△は益）	25	28
売上債権の増減額（△は増加）	△7,108	2,042
たな卸資産の増減額（△は増加）	859	△2,808
前払年金費用の増減額（△は増加）	1,379	1,235
その他の資産の増減額（△は増加）	119	△855
仕入債務の増減額（△は減少）	2,862	882
未払金の増減額（△は減少）	3,533	△379
未払消費税等の増減額（△は減少）	48	9
その他の負債の増減額（△は減少）	1,497	1,240
小計	16,648	21,573
利息及び配当金の受取額	917	408
利息の支払額	△1,356	△1,184
法人税等の支払額	△1,499	△2,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,709	18,151

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△30
定期預金の払戻による収入	119	52
有価証券の取得による支出	△130	△17
有価証券の売却による収入	436	316
有形固定資産の取得による支出	△7,235	△10,238
有形固定資産の売却による収入	1,017	1,887
無形固定資産の取得による支出	△1,826	△1,658
投資有価証券の取得による支出	△1,107	△586
投資有価証券の売却による収入	342	1,460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	―	△232
貸付けによる支出	△121	△664
貸付金の回収による収入	301	180
その他	△13	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,230	△9,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,810	△1,208
長期借入れによる収入	7,405	4,043
長期借入金の返済による支出	△7,327	△2,845
リース債務の返済による支出	△1,368	△1,633
社債の償還による支出	△31	△6,810
少数株主への配当金の支払額	△373	△507
その他	75	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,430	△8,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	△867
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,226	△1,030
現金及び現金同等物の期首残高	20,327	23,553
現金及び現金同等物の期末残高	23,553	22,523

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

・連結子会社　　29社

・非連結子会社　　21社

連結子会社㈱サンユーが、連結子会社㈱エムテックを吸収合併したため、連結子会社アメリカン・ミツバ・セールス・エル・エル・シーは清算が結了したため、また、連結子会社㈱サンティストは株式売却のため、連結の範囲から除いております。

主要な連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しています。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

②持分法の適用に関する事項

・持分法適用の関連会社数　　１社

・非持分法適用の関連会社数　25社

持分法適用関連会社㈱ミツバ・ウオルブローは株式売却したため、持分法の適用範囲から除いております。

持分法を適用した関連会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の決算日は平成22年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年１月１日から連結決算日平成23年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

(8)表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9)追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

（注１）担保に供している資産は次のとおりであります。

担保資産			担保資産に対する債務	
種類	期末簿価（百万円）	担保権の種類	内容	期末残高（百万円）
建物及び構築物	1,228	工場財団	短期借入金	176
機械装置及び運搬具	1,574		長期借入金	3,492
工具器具及び備品	6			
土地	688			
小計	3,497	－	－	3,669
建物及び構築物	1,506	抵当権	短期借入金	7,331
機械装置及び運搬具	894		長期借入金	1,207
工具器具及び備品	39			
土地	879			
投資有価証券	4,330			
小計	7,650	－	－	8,539
合計	11,148	－	－	12,208

（注２）減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

（３）保証債務等

連結子会社以外の会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

ミツバ・フィリピンズ・テクニカル・センター・コーポレーション	1百万円
パルテス・デ・プレシシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	122百万円（1.3百万ＵＳドル）
ピーティー・ジデコ・インドネシア	46百万円（0.5百万ＵＳドル）
三葉士林電機（武漢）有限公司	6百万円（0.5百万元）
㈱宮崎ミツバ	360百万円
計	537百万円

上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算しております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

（注１）担保に供している資産は次のとおりであります。

担保資産			担保資産に対する債務	
種類	期末簿価（百万円）	担保権の種類	内容	期末残高（百万円）
建物及び構築物	1,421	工場財団	短期借入金	6,304
機械装置及び運搬具	1,178		長期借入金	1,540
工具器具及び備品	14			
土地	135			
小計	2,750	－	－	7,844
建物及び構築物	1,469	抵当権	短期借入金	4,834
機械装置及び運搬具	950		長期借入金	1,051
工具器具及び備品	34			
土地	868			
投資有価証券	3,618			
小計	6,940	－	－	5,886
合計	9,691	－	－	13,730

（注２）減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

（３）保証債務等

連結子会社以外の会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

パルテス・デ・プレシシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	65百万円（0.7百万ＵＳドル）
ピーティー・ジデコ・インドネシア	83百万円（1.0百万ＵＳドル）
三葉士林電機（武漢）有限公司	51百万円（4.0百万元）
計	200百万円

上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
（注１）販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		（注１）販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
①　役員報酬・給料・賞与	4,848百万円	①　役員報酬・給料・賞与	4,987百万円
②　運搬費保管料	4,423百万円	②　運搬費保管料	5,436百万円
③　設備費	2,074百万円	③　設備費	1,687百万円
④　製品保証引当金繰入額	349百万円	④　製品保証引当金繰入額	645百万円
⑤　賞与引当金繰入額	216百万円	⑤　賞与引当金繰入額	695百万円
⑥　退職給付引当金繰入額	340百万円	⑥　退職給付引当金繰入額	352百万円
⑦　役員退職引当金繰入額	38百万円		

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△193百万円
少数株主に係る包括利益	994百万円
計	801百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,170百万円
為替換算調整勘定	1,110百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	27百万円
計	3,309百万円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	輸送用機器関連事業（百万円）	情報処理関連事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	166,540	8,734	247	175,522	－	175,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	763	4,863	5,627	(5,627)	－
計	166,541	9,497	5,110	181,150	(5,627)	175,522
営業費用	164,725	9,274	5,075	179,075	(5,729)	173,346
営業利益	1,816	223	35	2,075	101	2,176
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	170,651	10,209	9,569	190,430	(11,532)	178,897
減価償却費	12,348	195	93	12,637	－	12,637
減損損失	444	10	－	455	－	455
資本的支出	7,246	1,731	85	9,062	－	9,062

（注）１．事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な製品

(1) 輸送用機器関連事業……ワイパモータ、スタータモータ、ファンモータ

(2) 情報処理関連事業……システムインテグレーションサービス、情報処理サービス、ソフトウエア開発

(3) その他事業……運輸・倉庫業、業務代行

３．配賦不能営業費用はありません。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本（百万円）	米州（百万円）	アジア（百万円）	ヨーロッパ（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	97,800	34,412	36,715	6,594	175,522	－	175,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,172	55	13,889	207	44,325	(44,325)	－
計	127,973	34,468	50,605	6,801	219,848	(44,325)	175,522
営業費用	126,875	36,296	47,594	6,976	217,742	(44,396)	173,346
営業利益又は営業損失	1,097	(1,828)	3,011	(174)	2,105	70	2,176
Ⅱ　資産	164,438	21,855	35,787	5,359	227,440	(48,543)	178,897

（注）１．国又は地域の区分は、市場及び販売活動等の類似性の相違によって区分しております。

２．配賦不能営業費用はありません。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

４．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……米国、メキシコ、ブラジル

アジア……フィリピン、ベトナム、中国、インドネシア、インド

ヨーロッパ……イタリア、イギリス、フランス、ハンガリー

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	米州	アジア	ヨーロッパ	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	34,467	42,223	6,242	139	83,072
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	－	175,522
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.6	24.1	3.5	0.1	47.3

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……米国、メキシコ、ブラジル等

アジア……インドネシア、タイ、台湾、中国、フィリピン、ベトナム、インド等

ヨーロッパ……イタリア、フランス、イギリス、オーストリー等

その他……オーストラリア等

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の３つを報告セグメントとしております。

「輸送用機器関連事業」では輸送用機器関連事業及び自動車用品事業の２つの事業セグメントを集約しております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業……ワイパモータ、スタータモータ、ファンモータ

情報サービス事業……システムインテグレーションサービス、情報処理サービス、ソフトウエア開発

その他事業……運輸・倉庫業、業務代行

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	199,711	8,138	311	208,162	－	208,162
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	879	5,535	6,415	(6,415)	－
計	199,711	9,017	5,847	214,577	(6,415)	208,162
セグメント利益	10,118	160	115	10,394	67	10,462
セグメント資産	159,788	10,105	9,997	179,891	(10,609)	169,282
セグメント負債	125,658	2,582	9,391	137,632	(9,498)	128,134
その他の項目						
減価償却費	10,550	254	101	10,906	－	10,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,274	1,478	142	11,896	－	11,896

（注）１．　調整額は、以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△6,415百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益の調整額67百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（３）セグメント資産の調整額△10,609百万円は、セグメント間債権消去であります。

（４）セグメント負債の調整額△9,498百万円は、セグメント間債務消去であります。

２．　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	727.80	742.39
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（円）	△71.93	81.19
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△3,247	3,655
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△3,247	3,655
期中平均株式数（千株）	45,151	45,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	130%コールオプション条項付第２回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額6,700百万円）。	―――――

（開示の省略）

連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,746	12,120
受取手形	782	942
売掛金	32,785	27,231
有価証券	124	112
商品及び製品	1,814	1,588
仕掛品	932	1,230
原材料及び貯蔵品	2,669	3,261
前払費用	187	181
未収入金	5,308	5,365
立替金	1,095	753
貸付金	1,855	3,914
その他	94	62
貸倒引当金	△295	△495
流動資産合計	60,100	56,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,773	24,730
減価償却累計額	△19,779	△19,320
建物（純額）	5,994	5,410
構築物	2,062	1,830
減価償却累計額	△1,793	△1,596
構築物（純額）	268	234
機械及び装置	47,427	47,438
減価償却累計額	△38,380	△39,724
機械及び装置（純額）	9,046	7,714
車両運搬具	289	287
減価償却累計額	△255	△253
車両運搬具（純額）	34	34
工具、器具及び備品	36,006	34,195
減価償却累計額	△34,589	△33,200
工具、器具及び備品（純額）	1,417	994
土地	3,377	2,618
リース資産	3,409	2,503
減価償却累計額	△1,768	△1,232
リース資産（純額）	1,640	1,271
建設仮勘定	888	1,563
有形固定資産合計	22,667	19,840
無形固定資産		
借地権	143	143
ソフトウエア	885	693
その他	102	93
無形固定資産合計	1,131	929

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	12,862	12,250
関係会社株式	39,518	42,315
出資金	1	1
長期貸付金	50	－
長期前払費用	6,647	5,807
事業保険	793	743
その他	124	118
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	59,949	61,188
固定資産合計	83,749	81,958
資産合計	143,849	138,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,398	12,380
短期借入金	29,099	30,371
1年内返済予定の長期借入金	790	6,528
1年内償還予定の新株予約権付社債	6,700	－
リース債務	1,290	1,004
未払金	14,747	15,013
未払費用	284	382
未払法人税等	124	121
前受金	8	2
預り金	863	124
引当金		
賞与引当金	1,645	2,406
製品保証引当金	1,571	1,358
事業構造改善引当金	－	512
災害損失引当金	－	451
引当金計	3,216	4,727
流動負債合計	71,523	70,657
固定負債		
長期借入金	33,920	29,068
リース債務	437	333
長期未払金	531	503
繰延税金負債	5,132	4,537
その他	5	4
固定負債合計	40,026	34,447
負債合計	111,549	105,104

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	－	－
資本剰余金合計	16,597	16,597
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,235
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	27	25
特別償却準備金	167	120
買換資産圧縮積立金	5	5
別途積立金	13,980	13,980
繰越利益剰余金	△12,680	△11,286
利益剰余金合計	2,736	4,080
自己株式	△335	△535
株主資本合計	28,883	30,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,417	3,097
評価・換算差額等合計	3,417	3,097
純資産合計	32,300	33,125
負債純資産合計	143,849	138,229

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	109,479	123,569
ロイヤリティー収入	2,211	3,614
売上高合計	111,691	127,184
売上原価		
製品期首たな卸高	1,133	1,814
当期製品製造原価	101,316	111,081
他勘定受入高	1,742	2,457
合計	104,192	115,353
他勘定振替高	94	16
製品期末たな卸高	1,814	1,588
製品売上原価	102,283	113,747
売上総利益	9,407	13,436
販売費及び一般管理費		
販売費	4,703	6,423
一般管理費	4,145	3,516
販売費及び一般管理費合計	8,848	9,940
営業利益	559	3,495
営業外収益		
受取利息	46	29
受取配当金	1,469	1,282
賃貸料	384	312
負ののれん償却額	125	－
その他	406	269
営業外収益合計	2,432	1,894
営業外費用		
支払利息	991	880
為替差損	63	673
賃貸料原価	245	187
その他	409	82
営業外費用合計	1,710	1,823
経常利益	1,281	3,566

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	4	89
投資有価証券売却益	－	650
製品保証引当金戻入額	467	6
賞与引当金戻入額	847	－
受取保険金	300	－
子会社清算益	－	369
その他	168	189
特別利益合計	1,787	1,306
特別損失		
固定資産売却損	2	147
固定資産除却損	108	95
投資有価証券評価損	109	331
子会社清算損	－	204
製品保証引当金繰入額	185	240
事業構造改善引当金繰入額	－	371
災害損失引当金繰入額	－	451
割増退職金	217	237
貸倒引当金繰入額	－	460
災害による損失	－	277
減損損失	303	－
その他	290	550
特別損失合計	1,217	3,366
税引前当期純利益	1,852	1,505
法人税、住民税及び事業税	378	540
過年度法人税等	0	△0
法人税等調整額	2,053	△378
法人税等合計	2,432	160
当期純利益又は当期純損失（△）	△580	1,344

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,885	9,885
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,885	9,885
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,597	16,597
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,597	16,597
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
自己株式処分差損の振替	3	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	16,597	16,597
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
自己株式処分差損の振替	3	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,597	16,597
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,235	1,235
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,235	1,235
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	28	27
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	27	25

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別償却準備金		
前期末残高	228	167
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	－	3
特別償却準備金の取崩	△60	△50
当期変動額合計	△60	△47
当期末残高	167	120
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5	5
別途積立金		
前期末残高	13,980	13,980
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,980	13,980
繰越利益剰余金		
前期末残高	△12,158	△12,680
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	1	1
特別償却準備金の繰入れ	－	△3
特別償却準備金の取崩	60	50
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△580	1,344
自己株式処分差損の振替	△3	△0
当期変動額合計	△521	1,393
当期末残高	△12,680	△11,286
利益剰余金合計		
前期末残高	3,320	2,736
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	－	－
特別償却準備金の繰入れ	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△580	1,344
自己株式処分差損の振替	△3	△0
当期変動額合計	△584	1,344
当期末残高	2,736	4,080

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△338	△335
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△200
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	2	△200
当期末残高	△335	△535
株主資本合計		
前期末残高	29,464	28,883
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△580	1,344
自己株式の取得	△3	△200
自己株式の処分	2	0
自己株式処分差損の振替	－	－
当期変動額合計	△581	1,144
当期末残高	28,883	30,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,314	3,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,102	△319
当期変動額合計	2,102	△319
当期末残高	3,417	3,097
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,314	3,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,102	△319
当期変動額合計	2,102	△319
当期末残高	3,417	3,097

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	30,779	32,300
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△580	1,344
自己株式の取得	△3	△200
自己株式の処分	2	0
自己株式処分差損の振替	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,102	△319
当期変動額合計	1,520	824
当期末残高	32,300	33,125

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

（１）代表者の異動
該当事項はありません。

（２）その他の役員の異動
①新任取締役候補
取　締　役　　岡 田　　聡（現 株式会社横浜銀行 執行役員 営業本部副本部長 営業統括部長）
取　締　役　　飯 塚 淳 一
（注）岡 田　　聡氏は、会社法第２条第15号に定める「社外取締役」としての候補者であります。

②新任監査役候補
監　査　役　　平 井 良 幸

③退任予定取締役
取　締　役　　高 野 健 吾（現 株式会社横浜銀行 執行役員 市場営業部担当 市場営業部長）
取　締　役　　倉 持 憲 一
（注）高 野 健 吾氏は、会社法第２条第15号に定める「社外取締役」であります。

④退任予定監査役
監　査　役　　山 﨑　訓

（３）就退任予定日
平成23年６月24日